

Ⅸ 図書館および図書・電子媒体等

東洋大学附属図書館（以下「本学図書館」という）は、白山図書館、川越図書館、朝霞図書館、板倉図書館の4つの図書館を以って構成されている。本学図書館は、東洋大学（以下「本学」という）内外における本学図書館が果たすべき役割とそれを実現可能とするために、社会的役割を果たすべく特色ある図書館の確立、利用環境の整備、そして相互協力の充実などの内容を掲げた「東洋大学附属図書館の理念」のもとに、本学が展開する教育、研究活動推進のための支援機関としての任務を担うことはいうまでもない。そこで、本学図書館は、第1点目として、従来の紙媒体による蔵書に加えて、利用者に対する学術情報を迅速に提供するため、電子ジャーナルやオンラインデータベース等の電子媒体による蔵書の充実を図ること。第2点目は、今日の生涯学習社会に貢献するために、地域住民に対して積極的な開放を図ること。第3点目は、Webによるサービスを促進し、場所と時間の制約を受けない学習環境を提供すること。を目標とし、利用者サービスの充実を講じることとする。

（図書、図書館の整備）

本学図書館は、代表館である白山図書館、川越図書館、朝霞図書館、板倉図書館の4館が各副館長のもとに実質的な館務を遂行するとともに、4館が連携・協力しながら図書館の運営を行っている。各図書館の詳細は後記することとし、まず、図書館全体としての現状を記す。

4館の平成18（2006）年5月1日現在での図書蔵書数は1,259,064冊（大学基礎データ「表41」参照）である。そのうち、開架図書の冊数は958,789冊であり、開架率は76.2%である。蔵書構成は和書が941,503冊（74.8%）、洋書が317,495冊（25.2%）、そして美術品66点となっている。経年の推移をみると、平成15（2003）年度1,202,450冊、平成16（2004）年度1,232,328冊、平成17（2005）年度1,258,910冊であり、約30,000冊弱増加している。視聴覚資料は、32,171点（大学基礎データ「表41」参照）であり、DVD、CD等の電子媒体を中心に選択している。これらの資料の体系的な蔵書構築を図るため、4館とも「東洋大学附属図書館の理念」、「東洋大学附属図書館収書・選書方針」に基づいて収集を行っている。本学図書館はキャンパス毎に異なる学部を抱えていることから、4館が該当学部の教育・研究に関する図書の収書をしているため、量的、体系的な蔵書構築は確立しているといえる。逐次刊行物は、内国書12,912種類、外国書5,827種類（大学基礎データ「表41」参照）を購入および寄贈により収集している。しかし、増加し続ける図書資料の保管スペースに問題が生じることとなった。特に白山図書館の図書、雑誌等を保管する書庫は、利用者の利便性を鑑みて、適正冊数約620,000冊の収容が可能であったが、毎年の図書資料増加により収容能力の限界を迎えることとなった。このことは、他キャンパスの図書館においても充分発生し得る事態であることから、4館の書架の集密度を緩和し図

書館機能の円滑化を目的として、平成 12 (2000) 年に保存書庫 (1,360 m²) が板倉キャンパスに建設され、平成 15 (2003) 年には、保存書庫 1 階に 200,000 冊収容可能な書架が設置された。この保存書庫建設後速やかに、白山図書館は、毎年約 30,000 冊前後の図書移送を計画的に実施し白山図書館書庫の狭隘解消に努めている。しかし、平成 18 (2006) 年度に予定している約 22,000 冊の移送により 1 階書庫は飽和に近づいてきた。そのため、平成 18 (2006) 年から書庫検討委員会において、図書資料保存場所についての検討を行っている。また、大学図書館は、従来までの印刷物による資料の収集、管理、提供から、今日では、デジタル形式で記録された学術情報の受発信という機能を備えた機関としての役割を求められている。本学図書館は、データベース・電子ジャーナルを、毎年継続的に契約しており、4 館で共通利用を行っている。契約本数は、3 年間の導入実績を見ると、平成 16 (2004) 年度 42 件、平成 17 (2005) 年度 49 件、平成 18 (2006) 年度 58 件と増加しており、分野も総合情報、自然科学情報、経済・経営情報、法律情報など広範囲にわたっているため、各分野に携わる利用者に対応した情報を提供しているといえる。また、平成 18 (2006) 年度契約のデータベースに収録されている電子ジャーナルのタイトル数は、28,336 種類 (大学基礎データ「表 41」参照) である。なお、データベース・電子ジャーナル契約および管理は、白山図書館が統括して行っている。データベースの中には、本学図書館が契約している洋雑誌をフルテキストで閲覧できる電子ジャーナルを収録しているものもある。そのため、同一タイトルで冊子形態の洋雑誌と電子ジャーナルとが重複していることから、図書予算の執行および書架スペースの点で課題となっている。このことから、冊子形態の洋雑誌と電子ジャーナルとの関連についての課題を整理し、電子ジャーナルの導入方針および図書予算の効率的な執行を実現するために、平成 18 (2006) 年に、図書館長の諮問委員会として「データベース・電子ジャーナル検討委員会」を立ち上げ検討を行っている。

次に図書館施設・設備については、各図書館のところで詳細を記すが 4 館とも共通していることは、OPAC 専用端末、データベース・電子ジャーナルの利用に供するデータベース端末そして利用者がパソコンを持参しインターネットを利用しての学習を可能とする情報コンセントの設置の充実である。また、4 館とも身障者用のトイレとエレベーターも備えているため、身障者にとって不自由なく図書館サービスを楽しむことができる施設となっている。

4 館の学生閲覧席の総座席数は、平成 18 (2006) 年 5 月 1 日現在 2,321 席 (大学基礎データ「表 43」参照) であり、収容定員の 11.5% である。また、授業実施期間中の開館時間は、白山図書館が平日 (月～金) 9 時～21 時 30 分、土曜日 9 時～20 時、朝霞図書館は平日 (月～金) 9 時～20 時、土曜日 9 時～16 時、川越図書館と板倉図書館は平日 (月～金) 9 時～19 時、土曜日 9 時～16 時である。開館日数は平成 17 (2005) 年度は白山図書館 274 日、川越図書館 265 日、朝霞図書館の 255 日そして板倉図書館 264 日である。また、通常開館日以外に、定期試験、通信教育部スクーリング、入試部主催のオープンキャンパス・学び LIVE 等に対応するため 4 館とも休日開館も実施している。なお、入試部主催のオープンキャンパス・学び LIVE 等の開催日は、一般学生も通常開館と同様の利用条件で利用することができる。他大学の図書館とのネットワークは、各図書館が協定を結んでいる図

書館コンソーシアムおよび協定加盟館と相互利用を行っている。図書館相互協力としては、国立情報学研究所（NII）の共同目録システムに参加し、全館所蔵状況を公開するとともに他大学図書館所蔵資料の検索、ILLシステムに参加することにより、利用者に対する相互貸借・文献複写等の図書館間相互協力サービスを行っている。平成17（2005）年度のILLによる他大学図書館への依頼件数は4館で2,819件、受付件数は4館で3,052件であった。また、4キャンパスを循環する運行便（シャトル便）を有効活用することにより、利用者が、所属のキャンパスにいながら、他キャンパス図書館に取寄せ申込みした図書資料を、閉館日をはさむことを除けば、依頼日の翌日の午後には利用者が受け取ることができるシステムも構築している。利用者教育としては、図書館利用者に対して学習、研究の支援を目的としたガイダンスを実施している。平成18（2006）年度は、各館ともパワーポイントによる図書館についてのサービス内容・貸出規則・利用マナーなど基本的な内容について説明する新入生ガイダンスをはじめ各種ガイダンスを計画し実施している。なお、本学の学生は4キャンパスの図書館を全て利用できることから、全学部の新入生に図書館活用方法について共通理解を持ってもらうために、平成18（2006）年度の新入生ガイダンスは、4館とも同一の内容で説明を行った。さらに、図書館は、利用者からの多様化する要望に対する適切な対応と、インターネットの普及による膨大な情報の中から必要な情報を的確に収集し、使いこなすために利用者を支援する役割、いわば「ナビゲーター」としての役割も求められている。そのため、本学図書館について包括的な内容を掲載している「図書館のしおり」とは別に、テーマ毎に、利用者に対して詳細な図書館利用方法を説明するものとして「図書館活用ガイド」（パスファインダー）を作成しており、平成18（2006）年度版として10タイトルを発刊した。全学部の新入生オリエンテーションで配付する以外にも、学びLIVEやオープンキャンパスをはじめとした各種イベント開催日の来館者には、最もふさわしいテーマをとりあげているタイトルをピックアップして配付したりパンフレットスタンドに備え付けて、持ち帰っていただいている。このため、活用範囲は広く、活用頻度も高いものがある。平成17（2005）年度の、全キャンパスにおける利用者への配付枚数は、40,629枚であった。また、平成18（2006）年度版の発刊に向けて、8タイトルを改訂版として作成するなどし、利用者の情報検索過程におけるサポートツールとしてより適切なものとなるよう毎年、内容の見直しと充実を図っている。

地域への図書館の開放については、4館とも各地域の特性を鑑みて実施している。本学図書館とコンソーシアム協定を締結している図書館や協定加盟館との相互利用、学術講演会や市民大学講座などに参加される受講者に対する図書館の利用など積極的な開放に努めている。また、4館とも定期的に所蔵展を開催し、周辺の地域住民に広報して来館いただいている。以上のような取り組みにより、利用者サービスの向上ということにつながり実現されてきている。今後も達成すべき目標に向けて、データベース・電子ジャーナルの継続的な導入、そのことによって期待できる図書館利用環境の改善、そして生涯学習への貢献に伴う地域住民に対する図書館利用条件の見直し等の措置により、利用者にとって一層有効かつ適切なサービスが提供できるように努める。

最後に、平成17（2005）年度に、本学図書館が、大学が展開する教育、研究活動のため

に果たすべき役割を大学図書館基準に則り、本学図書館の構成の見直しと「東洋大学附属図書館規則」の改正を行った。改正内容は前記したとおり、附属図書館は白山図書館、川越図書館、朝霞図書館、板倉図書館の4つの図書館を以って構成すること、および白山図書館を代表館としての位置付けをしたことである。平成18(2006)年度から、この体制で連携・協力しながら、図書館運営を遂行している。なお、「東洋大学附属図書館規則」の改正により平成18(2006)年度は、各キャンパス所在の図書館の規程改正をはじめ他の図書館関連規程の改正も実施する計画である。

以上図書館全体の現状把握を記したが、本学図書館の運営は、実質的には各図書館が遂行していることから、各図書館の詳細について次のとおり記す。

白山図書館

現在の白山図書館は、平成7(1995)年に開館した。図書館・研究棟(地上16階、地下2階)の2階から地下2階の現在一部を専有しており、図書館施設利用面積は6,444㎡である。主として文系の大学院、学部、通信教育部の大学院生、学部生および教職員に学習、研究のために利用されている。

白山図書館の平成18(2006)年5月1日現在での図書蔵書数は802,121冊(大学基礎データ「表41」参照)である。そのうち、開架図書の冊数は580,145冊であり、開架率は72.3%であるが、板倉保存書庫に移送し所蔵している図書を除けば、ほぼ100%の開架率である。蔵書構成は和書が576,378冊(71.9%)、洋書が225,677冊(28.1%)、そして美術品66点となっている。経年で見ると、平成15(2003)年度719,748冊、平成16(2004)年度758,785冊、平成17(2005)年度802,093冊であり、約40,000冊ずつ増加している。これは、通常白山図書館で購入する図書に加え、平成17(2005)年度に開始された文系5学部一貫教育にともない、朝霞図書館から学習用図書を移管したことによるものである。これについては、過去3年間の受け入れ状況を記した(「大学基礎データ」表42)でも明確にあらわれており、平成15(2003)年度13,971冊、平成16(2004)年度43,713冊、平成17(2005)年度44,395冊の受け入れ冊数となっている。なお、平成17(2005)年度の図書予算執行率は99.2%であった。

蔵書構築は図書館の根幹をなす業務として位置付けて取り組んでおり、平成11(1999)年に改定された「東洋大学附属図書館の理念」、「東洋大学附属図書館収書・選書方針」に基づいて収集を行っている。教員選択による専門的な図書の他に、図書館内で主として選択する学習用の図書、個性形成およびコレクションのために選択している図書、学生のリクエストによる図書、教員著作、カリキュラム関連の参考書など蔵書構成を勘案しながら選書している。視聴覚資料は、10,955点(大学基礎データ「表41」参照)であり、DVD、CD等の電子媒体を中心に選択している。逐次刊行物は、内国書9,266種類、外国書3,628種類(大学基礎データ「表41」参照)を購入および寄贈により収集している。その逐次刊行物に関しては、全学部の代表からなる委員会組織を持ち、利用要求に応えられるような収集と同時に永久保存雑誌の分担保存により、予算の有効活用と書庫の効率的活用を心がけている。また、データベース・電子ジャーナルについては白山図書館が一括契約し管理

をしている。学部からの導入希望もあるため、契約数は増加傾向にあり、平成 18 (2006) 年度は 58 件の契約を行った。

前記した個性形成のための資料については、個性形成委員が毎年収集にあたり、本学図書館の特色ある蔵書の構築につながっている。平成 17 (2005) 年度に購入した 66 件のうち主な資料は、(1) 本学卒業生である坂口安吾の資料として貴重かつ稀覯資料である同人誌『言葉』創刊号、自筆原稿『負ケラレマセン勝ツマデワ』(2) 『対馬宗家文書』のうち、「倭館館守日記・裁判記録」(3) 日本統治時代の満州の代表的な新聞である『満州日日新聞』(マイクロフィルム版) の 3 点の購入が挙げられる。また、コレクションとしての収集は、百人一首関係資料を収集しているが、現在所蔵している貴重書や個性形成と関連する資料の収集を目指している。平成 17 (2005) 年度は、『さころも』(奈良絵本 3 冊) を購入し、貴重書選定委員により貴重書の認定がされた。平成 18 (2006) 年度以降も、個性形成とコレクションの収集は継続する予定である。

平成 17 (2005) 年度に開始された文系 5 学部一貫教育にともない、学部 1・2 年生の教養分野の学習のため、朝霞図書館より利用頻度の高い分野から優先して図書移管を実施している。平成 16 (2004) 年度は、26,414 冊、平成 17 (2005) 年度は、25,974 冊 (9 月 25,111 冊 3 月 863 冊) の図書移管を行い、平成 18 (2006) 年度も文学、語学関係資料を中心に、約 10,000 冊の移管を予定している。また、平成 18 (2006) 年 4 月から法科大学院を主にして開設された第 2 キャンパス図書資料室 (白山図書館の分室) にも白山図書館から 1,816 冊の移送、朝霞図書館から法律関係の製本雑誌 2,943 冊を移管した。第 2 キャンパス図書資料室は、開室したばかりであるので、これからも資料の体系的、量的な充実に努めて行く。ところで、白山図書館には永久保存として所蔵している資料がかなり存在しているが、それ故に、所蔵資料の中には紙の酸性化により、特に劣化が激しいと思われる 1935 年から 1955 年の資料がある。この 20 年間だけでも学祖井上円了の著作や蔵書、坂口安吾の著作、カール・エンギッシュ文庫など貴重な資料があり、貴重資料保存のために脱酸処理による劣化防止が必要である。また、和装本、革表紙資料も多く所蔵しており、その中には修復・補修を必要とするものが多い。これらの資料は、国内の他機関での所蔵が少ないことから計画的に脱酸処理、修復を行い保存していく必要がある。そこで、平成 18 (2006) 年度は、学祖の井上円了文庫の脱酸処理を実施することとしている。

次に、文系 5 学部一貫教育にともない、白山キャンパスには大量の学生が通学することになったが、施設・設備面においても学生や教員に対して利用サービスが低下することのないよう対応するため大規模な館内改装等を行った。1 階にカウンターの新設、入館ゲートを 2 通路から 3 通路へ増設、OPAC(所蔵検索端末)専用端末を 1 台から 6 台に増設、そして自動貸出装置を 1 台設置した。図書館入口の返却ポストを常時開放とし、さらに 6 号館 1 階休講掲示版右に 1 台新設した。地下 1 階はデータベース用端末を 10 台から 20 台に増設し、3 室あるグループ学習室のうちの 1 室を間仕切りパネルで仕切り 4 室とした。自動貸出装置を 1 台から 2 台に、コピー機を 3 台から 5 台 (うち 1 台はカラーコピー兼用) に各々増設した。地下 2 階は視聴覚資料コーナーの 3~5 名で利用できる 2 ブースを撤去し、LAPS (=パソコンで予約ができる) ブース 33 台に加え、スタンドアロン (=カウンターで申し込

みをする) ブース 20 台を増設した。また、自動貸出装置を 1 台と OPAC 専用端末を 7 台 (電動書庫内 2 台を含む) 設置し、コピー機を 2 台から 3 台 (うち 1 台はカラーコピー兼用) に増設した。座席については、356 席増席した。さらに朝霞図書館からの基本図書資料等の移管に伴い、電動書庫の壁面・参考図書の並び・地下 1 階開架図書スペースにそれぞれ書架を増設した。以上のような施設、設備の改善により、平成 16 (2004) 年度の年間総入館者数 397,597 人に対し、平成 17 年 (2005) 年度は 584,568 人となり 186,971 人の増加であったが、学生、教員をはじめとする利用者は混乱なく館内利用サービスを楽しむことができ、平成 18 (2006) 年度においてもそのことは継続されている。また、図書館内は、地下 1 階に無線ランコーナーが設置されており、利用者がノートパソコンを持参してインターネットを活用しての学習ができる環境が備えられている。同じ地下 1 階には、車椅子利用者専用の閲覧席 2 席が設置されており身障者用トイレを備えている。また、地下 2 階にも車椅子利用者専用の閲覧席が 1 席設置されている。各階にはエレベーターが備えられており、身障者が支障なく学習に専念することができる構造になっている。このように利用者へのサービス提供のために施設や機器・備品の整備を進めてきたが、問題点もあり、視聴覚資料コーナーでの ID カードを利用した LAPS-AV システムが、設置より 10 年を経過したことによる備品の老朽化によりシステムの不具合が発生し、一部十分な機能を果たすことができなくなってしまっている。そのため、順次スタンドアロンに切り替えることにより、利用者が不便をきたさないよう対処している。

白山図書館学生閲覧席の座席数は、平成 18 (2006) 年 5 月 1 日現在 1,236 席 (「大学基礎データ」表 43) であり、収容定員の 10.2% である。また、白山図書館が所管している第 2 キャンパス図書室の座席数は 24 席 (「大学基礎データ」表 43) で、収容定員の 16% となっている。白山図書館の閲覧座席数の収容率については 10% を超過しているとはいえ、限りなく水準値に近いが、電子ジャーナルの導入にともない館外からアクセスさせることによって、バーチャル的に開館時間の延長と閲覧席の拡大を図っている。また、授業実施期間中の開館時間は、平日 (月～金) 9 時～21 時 30 分、土曜日 9 時～20 時である。開館日数は平成 17 (2005) 年度は 274 日であり、その他定期試験時、通信教育部スクーリング、入試部主催のオープンキャンパス・学び LIVE 等に対応するため休日開館も実施しており、平成 17 (2005) 年度は 14 日間開館した。なお、入試部主催のオープンキャンパス・学び LIVE 等の開催日はもちろん一般学生も利用することができる。他大学の図書館とのネットワークは、本学が協定を結んでいる山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムおよび佛教図書館協会東地区協議会加盟校と相互利用を行っている。図書館相互協力としては、国立情報学研究所 (NII) の ILL システムに参加することにより、相互貸借・文献複写等の図書館間相互協力サービスを積極的に活用している。平成 17 (2005) 年度の ILL による他大学図書館への依頼件数は 1,952 件、当館での受付件数は 2,026 件であった。また、約 15,000 冊以上にのぼる新規受け入れ図書の国立情報学研究所 (NII) への登録や整理業務については、業者委託を実施することにより利用者への図書提供の迅速化を図っている。

利用者教育としては、図書館利用者に対して学習、研究のアシストをするため、ガイダンスを実施している。平成 18 (2006) 年度は、パワーポイントによる図書館についてのサ

ービス内容・貸出規則・利用マナーなどについて説明する新入生ガイダンス、授業単位での授業別申込制ガイダンス、契約データベースについて実習形式で行うデータベース活用ガイダンス、教員からの要望に応じた内容で実施するオーダーメイドガイダンス等、各々内容に特長を持ったガイダンスを計画し開催している。このように、図書館利用者に対する利用上の様々な配慮を実施しているが、前記した授業実施期間の開館時間であると、昼夜開講の大学院および学部イブニングコース授業の最終終了時間（7限 21時20分）後は、当該大学院生と学部生は図書館で十分な学習時間を確保されていない状況である。これについては、単に開館時間の延長ということではなく、学外、自宅からの各利用申し込みや電子ジャーナル・データベース検索の実現などサービスの提供形態、利用環境を変えることなど、Web 利用による活用促進も含めた方策を検討する。

図書館の地域への開放状況は、文京区立真砂図書館にて「閲覧証」の発行を受けた文京区民に対して、夏季休暇期間中は資料閲覧の利用開放を実施している。また、山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム協定校および佛教図書館協会の各加盟大学の学生、教職員に対しては、館外貸出しまで可能な利用条件で開放し、この他にも、公開講座受講生や高大連携の高校生に対しても図書館の利用を開放している。文京区民への開放については、平成 17（2005）年度の入館者数は 207 名であり、平成 16（2004）年度の入館者数 71 名に比較すると約 3 倍の増加であった。平成 17（2005）年度は、利用期間を 16 日間拡大したこともあるが、このことは、地域住民の図書館開放への期待の表れでもあるので、平成 18（2006）年度も引続き実施することとしている。また、所蔵展を開催し、展示の際にも近隣住民に広報し、自由に来館し見学していただいている。平成 18（2006）年度は、5 月に「中古文学関係稀覯図書展」を開催し、重要文化財指定図書「狭衣」の展示期間中には、888 名の見学者が訪れた。6 月以降も通年企画として 7 テーマの展示を開催する予定となっている。

川越図書館

川越キャンパスに所在する川越図書館は、工学部と大学院工学研究科の学部生・大学院生および教職員に学習、研究のために利用されている。川越図書館の図書の蔵書冊数は平成 18（2006）年 5 月 1 日現在で 168,802 冊（大学基礎データ「表 41」参照）であり、そのうちの開架図書は、168,762 冊であり、ほぼ 100%が開架図書であるので館内での自由な閲覧を可能としている。なお、蔵書の構成は和書が 110,650 冊（65.6%）、洋書が 58,152 冊（34.4%）となっている。経年の蔵書冊数の推移をみると、平成 15（2003）年度 161,169 冊、平成 16（2004）年度 165,862 冊、平成 17（2005）年度 168,725 冊となっている。また、過去 3 年間の図書受け入れ状況は、平成 15（2003）年度 4,932 冊、平成 16（2004）年度 4,838 冊、平成 17（2005）年度 3,949 冊（大学基礎データ「表 42」参照）となっており、平成 17（2005）年度の図書予算執行率は 99.4%であった。逐次刊行物は、内国書が 1,088 種、外国書が 1,391 種あり、特に川越図書館は工学系の先端情報を収集するため、情報到達が早い逐次刊行物の購入に図書予算の約 70%を費やしている。視聴覚資料については、DVD を中心に選択しており、平成 18（2006）年 5 月 1 日現在で 5,171 点である（大

学基礎データ「表 41」参照)。このような資料を、体系的に収集するために、「東洋大学附属図書館の理念」の精神に基づき定められた「東洋大学附属図書館収書・選書方針」のもとに、多様な情報により川越図書館の蔵書にふさわしい図書資料を選書している。また、多様な利用者の存在を考慮し、工学部の教育目標、カリキュラムを参考に授業運営上必要とする資料および学生の教養を培うための資料の積極的な収集をはかっている。さらに、利用者からの希望資料も内容を確認のうえ選書し、便宜を図っている。前記したように、工学部という学問・学術分野の特徴に鑑み、最新情報を迅速に利用者に提供できるよう、逐次刊行物全体予算のうち約 90%を国外の逐次刊行物の購入にあてている。しかしながら、毎年の刊行物本体の誌代高騰に加えて為替レートの著しい変動に左右され、同一誌の安定した購読の継続が年々困難になるため、利用者への恒常的な情報が提供できない問題も生じてきている。そのため、購読誌で電子化されているものも多くあるので、今後は、電子ジャーナルとの関係を調査してどのように切り替えをはかっていくか検討しなくてはならない。このことは同時に有限な書架スペースの有効活用につながるものとなる。これについては、平成 18 (2006) 年に附属図書館長のもとに設置された諮問委員会である「データベース・電子ジャーナル検討委員会」で検討を行っている。

現在の川越図書館は、平成 13 (2001) 年 12 月に図書館・メディアセンターとして建設され、平成 14 (2002) 年 1 月に開館した。平成 15 (2003) 年 3 月には新 2 号館が、新 1 号館とともに川越図書館の周囲を取り囲むかたちで完成したことで、川越図書館は工学部のシンボル棟としてペンタゴン (五角形) という特徴ある形でキャンパスの中心に位置している。これにより、旧館と比較して延床面積も 2.1 倍増となり、入館者数の増加につながり学習支援環境が整った。川越図書館は、図書館・メディアセンター (3 階建て) の 1、2 階部分の一部を専有しており、図書館施設利用面積は 3,119 m²である。1 階には閲覧席、書架のほかに情報検索コーナー、OPAC コーナー、視聴覚資料コーナー、グループ学習室 1 室が整備されている。グループ学習室には座席が 15 席あり、ビデオや DVD の視聴覚資料を利用して学習できる設備が用意されている。情報コンセントも設置されており、インターネットを利用したガイダンス等も実施できる。これとは別に、視聴覚資料コーナーには 24 台の視聴覚機器が整備されており、そのほとんどが、DVD ソフトの利用が可能となっており利用者のニーズに答えている。また、OPAC コーナーも設置されており、1 階 4 台、2 階 8 台の合計 12 台の蔵書検索 (OPAC) 専用端末を配置し、全キャンパスの所蔵検索や予約ができるように利用者へ便を図っている。情報検索には 8 台の端末で対応しており、4 館共通のデータベース・電子ジャーナルの利用に供している。また、ノートパソコンを持ち込んで学習できるように情報コンセントが備えてある閲覧席が、1 階に 39 席、2 階に 34 席設置してあり、多様な学習方法を支援できるような施設になっている。その他にも車椅子利用者用の閲覧席やキャレルが 3 席設置してあり、身障者用トイレ (4 箇所)、身障者用エレベーターを備え、各階は身障者用車椅子が利用可能なように段差をなくしてあるなど、身障者にも利用しやすい図書館となっている。書架は、個人情報を含む図書資料以外はすべて開架とし、そのすべての資料を自由に閲覧できるよう、利用者の利便性を考慮しており、所蔵収容可能冊数も約 207,000 冊である。しかし、平成 18 (2006) 年 5 月の蔵

書冊数 168,802 冊と年間の増加冊数からすると、約 7 年後には収容冊数に達する予定である。この問題については、川越図書館だけでなく他の図書館にも関わることであり、板倉保存庫の書架設置にも関連するため、すでに、書庫検討委員会を組織して検討に入っている。

授業実施期間中の開館時間は、平日（月～金）9 時～19 時、土曜日 9 時～16 時である。平成 17 年度の入館者数は 219,987 人、開館日数は 265 日で、定期試験前には土曜日の開館時間を延長し、休日開館も実施している。入試部主催のオープンキャンパス・学び LIVE 等に対応するための休日開館も実施しており、一般学生も利用することができる。平成 17（2005）年度は、8 日間の休日開館をおこなった。また、閲覧座席数は、平成 18（2006）年 5 月 1 日現在 441 席（大学基礎データ「表 43」参照）で、収容定員に対する座席数の割合は 10.9 %となっている。

他の図書館とのネットワークとしては、埼玉県内の大学、短期大学の図書館間の相互協力推進や研修を目的とした「埼玉県大学・短期大学図書館協議会（SALA）」に加盟し相互協力に努めている。平成 18（2006）年度は、幹事館の一つとして活動することとなった。

近隣の他大学との連携では、東京電機大学との単位互換制度による図書貸出を実施しており、平成 17（2005）年度は貸出のための利用登録があった。また、国立情報学研究所（NII）の NACSIS-ILL システムに参加し、他大学等の文献複写・相互貸借等のサービスに役立っている。川越図書館の平成 17 年度依頼件数は 463 件、受付件数は 509 件であった。

学生および教員に図書館の施設を十分に活用してもらうことと、資料検索ツールの効率よい利用方法について様々なガイダンスを計画している。平成 18（2006）年度は、全新生対象に、パワーポイント利用による図書館の活用方法を説明する新入生ガイダンス、自由参加型の図書館ツアー、授業・ゼミ単位別の授業別ガイダンス、そして、実習形式のデータベース講習会を実施することとしている。授業別ガイダンスについては、授業科目、ゼミ単位等で学年、対象者のレベルに合わせ指導を行っている。

このガイダンスにより、学生や教員が図書館を十分に利用し、活用していただくような充実した内容を毎年計画していく。

地域への開放については、市民大学講座や、川越シティカレッジの受講生、および工業技術研究所の賛助会員に対して図書の貸出を行っている。平成 17（2005）年度登録者数は 3 名であった。また、川越キャンパスで実施する学術講演会や、小中学生対象のサマースクールの参加者および地域の住民、近隣の会社や工場等の研究者からの閲覧希望に対する館内閲覧を受付けている。平成 17（2005）年度における、このような学外利用者の人数は 31 名であった。この他に所蔵展を開催し、周辺地域住民にも広報し来館していただき開放を進めている。平成 17（2005）年度は、本学卒業生である切り絵作家が来館して実演も行った時は、地域住民の方にも多数来館していただき文化面での交流をすることができた。

平成 18（2006）年度も 2 回の展示を予定している。また、この展示と別に、図書館入口の展示ケースでは、各学科の教員や学生の協力のもとに、ほぼ通年にわたりテーマ毎の展示も開催している。今後は川越図書館の特徴でもある理工系分野の図書資料の活用を活かして地域への開放を目指す方針である。

朝霞図書館

平成 17 (2005) 年 4 月より、文系 5 学部一貫教育を白山キャンパスで行うことになり、朝霞キャンパスには、その後に、新しくライフデザイン学部が開設された。これにより、朝霞図書館は、平成 17 (2005) 年 4 月よりライフデザイン学部の学生が主な利用対象者となり、運営も大きく変わる事となった。

朝霞図書館は、平成 18 (2006) 年 5 月 1 日現在で 234,072 冊 (大学基礎データ「表 41」参照) を所蔵しており、開架図書の冊数は 155,813 冊で開架率は 66.6%となっている。また、蔵書構成は和書が 210,906 冊 (90.1%)、洋書が 23,166 冊 (9.9%) となっている。経年でみると、蔵書冊数は、平成 15 (2003) 年度 276,985 冊、平成 16 (2004) 年度 257,972 冊、平成 17 (2005) 年度 234,030 冊と年々減少傾向にある。これは、文系 5 学部白山一貫教育に伴い、関連学部の学習用図書を平成 16 (2004) 年度には 26,414 冊、平成 17 (2005) 年度には 25,974 冊を白山図書館へ、また、第 2 キャンパス図書資料室に、法科大学院用として法律関係の製本雑誌 2,943 冊を移管し、図書資料の適正配置を図ったためである。引続き平成 18 (2006) 年度中にも約 10,000 冊の移管を予定しており、これで移管作業は終了となる。続いて、過去 3 年間における図書の受け入れ状況は、平成 15 (2003) 年度 11,970 冊、平成 16 (2004) 年度 7,646 冊、平成 17 (2005) 年度 4,975 冊となっている (大学基礎データ「表 42」参照)。こちら、数字でみると年々減少している。これについては、図書予算が、平成 16 (2004) 年に文系 5 学部一貫教育の準備のため、白山図書館に措置されたことによるものであり、平成 17 (2005) 年からは、ライフデザイン学部学生を対象にした予算額になっているためである。なお、平成 17 (2005) 年度の図書予算執行率は 99.1%であった。逐次刊行物は、内国書 2,122 種類、外国書 522 種類 (大学基礎データ「表 41」参照) を購入、寄贈で収集している。これについても平成 17 (2005) 年度からはライフデザイン学部関連の逐次刊行物が中心になることから、全面的に購入タイトルの見直しを行った。限られた予算のため、完成年度までは毎年、購入タイトルを見直していく。視聴覚資料の点数は、12,934 点 (大学基礎データ「表 41」参照) である。学部学科構成の変更により、著作権処理された福祉関係のビデオテープが増加しており、貸出に供している。また、CD-ROM 等の電子媒体資料についても収集に努め、情報検索コーナーで利用できるように環境が整っている。電子ジャーナル・オンラインデータベースについては、4 館からの導入希望を白山図書館が取りまとめ、一括で契約し管理している。これらは、館内だけでなく学内および一部は自宅からの検索も可能である。以上の資料を、体系的に収集するために、平成 11 (1999) 年に改定した「東洋大学附属図書館の理念」、「東洋大学附属図書館収書・選書方針」に則り、教員による選書と職員による選書のバランスを取りながら組織的に行っている。以上のことから、各資料の数量や、収書体制について、特別問題はない。しかし、蔵書構成については、文系 5 学部 (文・経済・経営・法・社会学部) の図書資料が基礎となっているため、ライフデザイン学部関係の専門分野の資料が充分とは言えない。同学部は、生活支援学科、健康スポーツ学科、人間環境デザイン学科の 3 学科から成り立っている。「社会福祉」のように今までの蔵書と一部重複する分野があるものの、

学科名からも分かるように関連分野が多岐にわたっているため、早急に計画的な収書を進めていかなければならない。

施設については、図書館棟（地下1階、地上3階建て）のうち、地上1階から3階までを専有し、面積は5,457㎡である。各階に閲覧室を計4室、3階にはグループ学習室2室、個人視聴室40ブース46席、グループ視聴室2室、視聴覚ホール（110席）、大型本コーナーを設置している。入退館ゲートのある2階には、ノートパソコンを持参してインターネット接続可能な5席を含めた情報検索コーナー、視聴覚資料コーナー、専任教員著作コーナー、ブラウジングコーナー等を配置している。各閲覧室には、開架図書の固定書架が設置されており、約175,500冊の収容が可能である。これとは別に、各階には開架書庫として電動集密書架が設置されており約300,200冊が収納可能であり、収容可能冊数は合計約475,700冊である。現所蔵冊数比で見ると49.2%の収容率である。

また、1、2階には身障者用トイレが設置されている。入退館は2階となることから車椅子利用者は、業務用エレベーターを利用して2階より入館できるように導線を考慮している。このように施設の規模としては、文系5学部1、2年生約7,000名が利用していた施設をそのまま新学部学生（完成年度収容定員 学部・院生合計1,875名）が引き継いで使用していることから充分満たしていると考えられる。また、文系5学部白山一貫教育に伴う設備、機器・備品の一部移送のあと、新学部の規模に見合った設備や資料の再配置について努めることにしている。

学生閲覧室の座席数375席（大学基礎データ「表43」参照）は、朝霞キャンパスの収容定員数1,875名に対する割合が20%となり、充分確保されている。閲覧机も画一的ではなく、1階閲覧室には、静かな学習環境が保てるように衝立つきの閲覧机や個人キャレルが88席設置されている。引続き十分な閲覧席が確保でき、落ち着いて学習できる環境の維持に努めたい。平成17（2006）年度の入館者数は、朝霞図書館の冒頭でも記したとおり、新しくライフデザイン学部が開設された最初の年ということで、20,257名であった。開館日数は、255日で、休日に入試部主催のオープンキャンパス、学びLive等が開催される場合は、休日開館を実施しており、一般学生も利用することができる。平成17（2005）年度は、6日間の休日開館をおこなった。

授業実施期間中の開館時間は、平成18（2006）年度から学生数が倍増し、大学院福祉社会デザイン研究科ヒューマンデザイン専攻も開設初年度ということもあり開館時間の延長を、平日は20時まで、土曜日は16時までとした。これにより、学部生は最終授業終了後も十分に学習することができるようになったが、このヒューマンデザイン専攻は昼夜開講のため、7限終了（21時10分）後の利用を提供できるよう、開館時間の延長ということではなく、学外、自宅からの各利用申し込みや電子ジャーナル・データベース検索の実現などサービスの提供形態、利用環境を変えることなど、Web利用による活用促進も含めた方策を開設年次計画に対応すべく検討を行う。利用者教育としては、新入生を対象にパワーポイントを使用しながら説明する新入生ガイダンスや図書館ツアー、館内の視聴覚ホールを使用して行う授業別ガイダンス等を実施している。これからも教員との連携のもとに、学年進行に見合った内容の利用者教育を実施していく。他の図書館とのネットワークにつ

いては、山手線沿線私立大学図書館コンソーシアムに平成 14 (2002) 年度より参加して他加盟館と相互利用を行っている。また、埼玉県図書館協会にも加盟している。埼玉県図書館協会は、県内の公共図書館と学校図書館等を結ぶ協会として相互協力等の活動を展開しているが、朝霞図書館も公共図書館との協力にも力をいれ、相互協力を努めている。今後も、館種を問わず、資料の共有を目指して積極的に活動していくものとする。また、図書館相互協力については、国立情報学研究所 (NII) の NACSIS - ILL システムに参加して、積極的に取り組んでいる。平成 17 (2005) 年度の利用件数は依頼 59 件、受付 297 件であった。依頼については、前年比、36.6%減となったが、新学部開学 1 年目で 2 学科の 1 年生 362 名の在籍であったことからすれば予想以上の利用件数と考えられる。平成 18 (2006) 年 4 月から大学院が開設されたこともあり、徐々に依頼件数が増加していくことが予想される。レファレンス等も充分に対応ができるように体制を整える必要がある。そのための方策として、従来、朝霞図書館で行っていた業者委託業務 (国立情報学研究所 (NII) への登録や図書の整理業務) の取り扱いを、平成 17 (2006) 年度から白山図書館において集約したことで、朝霞図書館の職員による十分なレファレンスが可能となるように利用者への対応を図っており、平成 18 (2006) 年度も、継続して実施している。

朝霞図書館では、平成 8 (1996) 年度から近隣 4 市 (朝霞市、志木市、和光市、新座市) への図書館の開放を積極的に行っている。4 市に在住、在勤、もしくは通学している中学生以上であれば、入館時に各市立図書館の利用カードを提示してもらうことにより、年間 (学生試験期を除く) を通じて利用できる。毎年 4 月には、各市の広報・教育委員会、市立図書館等へ利用案内を配布し、広報や館報に掲載してもらい、周知を図っている。平成 16 (2004) 年度の 660 人の利用に対し、平成 17 (2005) 年度は開館時間が大幅に縮小されたにもかかわらず 545 人の利用があった。これにより、近隣 4 市への地域開放は、しっかり定着しているものと考えられる。地域との交流を深めながら相互の発展を目指して活動を行っているライフデザイン学部との連携のもとで、今後もより一層「地域に開かれた図書館づくり」を目指して運営をしていく方針である。

板倉図書館

板倉図書館は、平成 9 (1997) 年度国際地域学部および生命科学部開設とともに開館した。専有面積 2,010 m²、フロア 2 階建てで、入口には身障者がスムーズに入館できるようスロープがあり、身障者用トイレ (1 階) とエレベーター (1 機) を設置している。このように、身障者にとって図書館を利用しやすくするための対応が施されている。収納可能冊数は約 68,000 冊である。平成 18 (2006) 年 5 月 1 日現在の蔵書冊数が 54,069 冊 (大学基礎データ「表 41」参照) で全て開架図書である。蔵書構成は和書が 43,569 冊 (80.5%)、洋書が 10,500 冊 (19.4%) となっている。経年の蔵書冊数は、平成 15 (2003) 年度 44,548 冊、平成 16 (2004) 年度 49,709 冊、平成 17 (2005) 年度 54,062 冊と推移している。また、過去 3 年間の図書の受け入れ状況を見ると、平成 15 (2003) 年度 6,102 冊、平成 16 (2004) 年度 5,192 冊、平成 17 (2005) 年度 4,456 冊 (大学基礎データ「表 42」参照) となっている。学術雑誌は寄贈を含め継続購入している雑誌が 722 種である。蔵書構成は

内国書 436 種 (60.3%)、外国書 286 種 (39.6%) で、視聴覚資料は語学関係資料を含む 3,111 点を所蔵している (大学基礎データ「表 41」参照)。なお、平成 17 (2005) 年度の図書予算執行率は 99.2%であった。

図書の収書は「東洋大学附属図書館の理念」、「東洋大学附属図書館収書・選書方針」に基づき各学部 (国際地域学部、生命科学部)、板倉図書館事務課において選書を行っている。各々主題間のバランスのとれた収書に留意し、蔵書構成、利用頻度、資料価値等を考慮しながら、教科に関連して学生が必要とする専門書、学習図書ならびに一般教養図書資料を適切に収集している。学部によっては、図書予算に占める外国雑誌の割合が年々増加しており、学部図書予算を圧迫しているが、重複購入や利用者の少ない外国雑誌の整理をより一層進めるなど、改善の取り組みを現在検討している。また、平成 18 (2006) 年度は、教員との連携を図りながら各学部および大学院の図書の選書や学生リクエスト図書の要望も取り入れながら、板倉図書館の特色ある蔵書の構成を目指す。

図書館内は、1 階にカウンターと閲覧室を配し、参考図書、新着雑誌コーナー、新聞コーナー、図書自動貸出装置 (1 台)、OPAC 用検索機 5 台、データベース・インターネット検索用端末 5 台を設置した情報検索コーナー、マイクロリーダープリンタ 1 台、コピー機 4 台 (カラーコピー機 1 台含む)、視聴覚ブース 15 席を備え、2 階には、閲覧室、一般図書、雑誌・新聞バックナンバー、ノートパソコンを持参してインターネット接続可能な座席として 5 席、OPAC 用検索機 2 台を設置している。館内の整備については、ほぼ適切な配置であり、有効に利用されている。

平成 18 (2006) 年 5 月 1 日現在の学生閲覧室の座席数は 245 席 (大学基礎データ「表 43」参照) であり、収容定員に対する座席数の割合は 11.8%である。試験期間中を除いて満席となることはなく、整備されているといえる。ただし、個人用閲覧席 13 席に関しては利用が多く、今後スペースを確保し、利用環境の向上のため増設を検討している。平成 19 (2007) 年度中に設置すべく、平成 18 (2006) 年から関係部署と協議を諮る。

図書館は大学の教育および研究を支える役割を担っている。したがって、利用者である学生および教員に対して十分な情報サービスを提供できるよう効率的な利用法について、パワーポイントを使用しながら説明する新入生ガイダンス (全新入生対象)、図書館ツアー (自由参加)、授業別ガイダンス (ゼミ単位) を実施している。今年度の図書館ツアーにおいては、アンケートの結果から、内容に関して概ね満足であったという回答が得られた。図書館ツアー参加者は 35 名で、平成 17 (2005) 年度より 13 名増えたが、今後、参加者を増やすための広報活動を行うとともに、教員が行う授業との連携を図り、ゼミ単位によるガイダンスやデータベースの活用および講習会を随時行い、よりよい利用者教育の充実を目指し、図書館へ利用者を促すことを目標とし努力していく。

他の図書館とのネットワークは、群馬県内に所在する大学図書館の相互協力の進展を図ることを目的とした「群馬県大学図書館協議会」に平成 9 (1997) 年より加盟している。平成 18 (2006) 年度からは「群馬県図書館協会」に合わせて加盟することとなった。また、ILL 業務 (図書館相互協力) については、国立情報学研究所 (NII) の NACSIS-ILL システムに参加し、文献複写・相互貸借等のサービスに役立てている。平成 17 (2005) 年度は

依頼 345 件、受付 220 件であった。文献複写・貸借依頼を、OPAC 画面からの申込みにすることによって、いつでも、どこからでも申込みが可能となり、利用者へのサービスに供している。また、受け入れ図書は国立情報学研究所（NII）への登録や整理業務は、板倉図書館の開設時から業者委託を開始し、利用者に対して迅速な図書の提供を行っている。この体制は今後とも維持していかなければならない。平成 17（2005）年度の開館日数は 264 日、休日開館日 4 日、入館者数は 125,707 名で、授業実施期間中の開館時間は平日が 9 時から 19 時、土曜日は 9 時から 16 時である。日曜・休日開館については、地域性、警備上、人員の問題などから、開館時間を延長することは困難であったが、学生からの要望もあり、平成 18（2006）年度は 7 月の春学期試験前に休日開館を 1 日実施することとした。

開館にあたり、板倉図書館では、開設以来地域開放を行い、積極的に対応している。平成 17（2005）年度は、256 名が図書館を利用した。利用者は、中学生、高校生、主婦、社会人と多岐にわたり、特に社会人の利用は顕著であり、利用人数は 153 名であった。また、10 月には、地元中学生 1 名の職場体験を受け入れた。ここ数年（平成 14～16 年）、2、3 名の中学生を受け入れているが、これは、進路指導の一環としての体験学習で、大学と地域との教育上の交流を担うもので大変有意義であることから、今後も、受け入れについて積極的に対応していく。

平成 17（2005）年度は 4 回の展示を企画した。通常公開されない貴重書を中心に所蔵資料展を開催し、12 月開催の「日光探訪」では、日光社寺文化財保存会および東照宮、輪王寺より借用した資料の展示を行い、学内・学外より多くの来館者があった。平成 18（2006）年度も 3 回の展示を予定しているが、板倉開学 10 周年記念事業にあわせた企画展を開催し、学内および地域住民、各関係機関の参加に向けて広報活動を積極的に行い周知を図る。

増え続ける図書館資料を保存するスペースの確保は、継続的な課題である。板倉図書館は 4 館所蔵の保存書庫としての 2 階建て保存書庫が別棟に設置されており、1 階には 200,000 冊収容可能な書架が設置されている。平成 18（2006）年度は、約 22,000 冊の資料の移送が予定されており、移送後の保存冊数が許容冊数に近づく見込みである。また、4 キャンパスの書架も数年後には飽和状態になる。この対応について、書庫検討委員会において、平成 18（2006）年度から検討を開始している。保存書庫の運営については板倉図書館にとって大きな関連があり、業務の流れ、人員配置等業務の根本的見直しにまで関係することでもあるので協力し進めていく必要がある。また、保存書庫内の空気の流れが悪く、異臭がするため、早期改善を要する。これについては、24 時間空調を入れるなどの対策を関係部署と調整を進めることにしている。

（学術情報へのアクセス）

本学図書館は、4 キャンパスを接続する学内 LAN を経由し、インターネットを通じて国立情報学研究所（NII）の目録システム（NACSIS - CAT）に参加し、その総合目録データベースを利用することにより、迅速に本学図書館の目録データベースを構築している。これらのデータは、OPAC で検索でき、また、OPAC はホームページ上で公開しているため、学内はもちろん学外からでも検索可能である。視聴覚資料も含めた全キャンパス図書

館の所蔵検索、資料の状態、貸出資料に対する予約や他キャンパス資料の取寄せ申込および予約や取寄せ状態も OPAC の利用問合せ機能による確認がオンラインで可能になっている。また、他大学図書館とは、相互貸借システム (NACSIS - ILL) により、文献複写、図書資料の貸借申し込みも実施している。本学図書館が契約しているデータベース・電子ジャーナルについては、全キャンパス図書館をはじめ学内研究室および PC 教室から、図書館ホームページのサイトにアクセスし閲覧・購読が可能である。

本学が刊行している紀要のデジタル化による公開は、一部の学部を除き著作権処理が未解決のため開始されていない。大学図書館は、教育・研究を支援する学術情報の受発信拠点であるので、本学図書館が所蔵する特色ある資料 (貴重書等) も含めて Web 上で公開する取り組みを平成 18 (2006) 年度も継続して実施する予定である。

ところで、平成 12 (2000) 年に、クライアント・サーバーシステムとして運用が開始された図書館情報システムは、平成 19 年 4 月から更新を予定している。利用者に対する新しいサービス、業務改善すべき事項等の目標設定を目指したシステム構築を行うために、ワーキンググループを平成 18 (2006) 年 3 月に結成し作業に着手している。

他大学図書館との相互協力としては、最も緊密な連携、協力関係にあるのは、都内主要 8 大学で構成されている山手線沿線私立大学コンソーシアム加盟大学である。学生数や複数学部を擁するなど、本学と規模が比較的類似しているということから活発な利用がある。

学生間の図書館相互利用に加え平成 15 (2003) 年度から開始されている大学紀要の分担保存による書庫の効率的活用等徐々に実績を上げてきている。また、白山図書館は、佛教図書館協会にも加盟しており、平成 17 (2005) 年 11 月には、本学が会場となり第 10 回研修会が開催された。川越図書館は、埼玉県内の大学、短期大学で「埼玉県大学・短期大学図書館協議会 (SALA)」というコンソーシアムを構成して、大学間の図書館相互利用、会報の発行および研修会等の活動に参加している。平成 18 (2006) 年度は、幹事館として活動する。埼玉県には、「埼玉県図書館協会」というコンソーシアムも構成されており、県内の公立図書館、学校図書館を結ぶ協会として、相互協力、講演会・研修等の活動を展開している。朝霞図書館はこの協会に加盟し他館との協力を努めている。板倉図書館も、群馬県内に所在する大学図書館との相互協力の進展を図るため、「群馬県大学図書館協議会」に加盟し、平成 17 (2005) 年度は、運営委員会と総会に参加した。平成 18 (2006) 年度からは「群馬県図書館協会」に合わせて加盟することとなった。一方、必ずしも活発とはいえないが、国外との相互協力として、書店を通じての The British Library との文献複写、現物貸借を実施している。今後は、学術資源の相互利用の促進を目指すために、コンソーシアムの連携内容の拡大と新しいコンソーシアムの構築が重要である。

最後に、目標の実現を目指すための方策について次のとおり記す。

本学図書館は、インターネットの普及により学術情報のデジタル化が促進されたことに伴い、利用者に最新情報を速やかに提供するため、データベース・電子ジャーナルを契約し、ホームページを通して公開しており、利用者は学内から閲覧することが可能である。

また、一部学外からの接続可能なデータベースも契約している。本学図書館は、自館のデータベース・電子ジャーナルの取り組み状況についての現状を客観的に把握するため、「平成17年度大学図書館電子化実態調査アンケート」を実施した。本学図書館と相互協力を通じて関わりの多い大学図書館76館（①関東・関西地区主要大学図書館 ②山手線沿線私立大学図書館コンソーシアム加盟大学図書館 ③埼玉県大学・短期大学図書館協議会加盟大学図書館 ④佛教図書館協会加盟大学図書館）に対し、配付・回答ともWeb方式によるアンケートの協力を依頼し69館から回答があった。（回答率90.8%）なお、実施は平成18（2006）年2月20日から4月20日の期間で行った。それによると、導入は69館すべてが実施しており、そのうち、データベース契約件数が50件程度の図書館がいちばん多く、また、新規データベース導入として10件以上の導入を予定している図書館が最多であった。学外から閲覧可能と回答した図書館は、「一部可能」を含めて約30%であり、学内からの閲覧に限定している図書館が多い状況である。翻って本学図書館の状況についてであるが、平成18（2006）年度の契約数は58件であり、そのうち14件が新規契約である。分野については、「総合情報」18件、「経済経営」6件、「人文系」4件、「自然科学」7件、「法律」23件と広範囲にわたる導入を図っている。以上の状況からすれば、本学図書館は、データベース・電子ジャーナルによる蔵書の充実に向けて着実な取り組みを実施していると思われる。その一方で、ゼロシーリングが続く予算の中で契約するのであるから、当然、活用頻度、利用件数等を契約時の判断要因とはしているが、冊子形態の洋雑誌と電子ジャーナルとの関連からする導入方針については定まっていない。このことから、データベース・電子ジャーナルに関する課題を整理し、予算の効率的な執行につながるようなデータベース・電子ジャーナル導入の取り組みを、平成18（2006）年6月から図書館長の諮問委員会である「データベース・電子ジャーナル検討委員会」にて検討を開始している。また、データベース・電子ジャーナルの導入を継続しさらに拡大していくためには、費用の面からして本学図書館のみでは当然限界があることから、私立大学図書館におけるデータベース・電子ジャーナルの導入に係る諸条件について版元と統一的な交渉を行う「私立大学図書館コンソーシアム（PULC）」に参加し、その成果を得て数種類のデータベース・電子ジャーナルを契約している。

地域住民に対する図書館開放については、本学の各図書館とも所在場所、地域の特性に併せた利用の開放を実施している。また、所蔵資料展を開催し、近隣住民に広報し来館を促している。今日、生涯学習が重要視される中で、特に社会人の再入学に伴う学習のための図書館利用、開放は大きな地域住民への貢献となるはずである。本学そして本学図書館が、こうした生涯学習、社会人の再入学という時代の要請に応えるための開放は、今後のあるべき姿といえる。現行の地域開放の利用サービスの見直しを行うなど地域貢献も加味した図書館運営を展開して行かなければならない。

大学院の昼夜開講専攻の大学院生およびイブニングコースの学生を抱える白山図書館および朝霞図書館での現行の開館時間では、7限終了後の図書館における学習時間は充分であるとはいえない。しかし、現在の開館時間は、職員の人員数や業務量などを考慮すると限界であるということも否定はできない。そこで、その対策として、最終授業終了後の学習

時間を確保できる環境を提供するため、該当の大学院生や学生のみを対象とするのではなく、同じ学生でありながら遠方で在宅学習する通信教育部学生に対する十分な図書館サービスの提供も可能となるような方策を、平成 19（2007）年度リニューアル予定の図書館システム導入時の新しいサービスの 1 つとして検討することとした。

